

1. 研究の背景と目的

深刻化する社会課題に対応する手段として官民連携 (Public-Private-Partnerships : PPP) が注目されている。貧困や気候変動といった課題に対して、公的セクターのみで解決を図ることは難しくなっており、官民の垣根を超えたパートナーシップの重要性が認識されている (George et al. 2023)。

人口減少を背景に厳しい財政難に直面する日本でも官民連携の重要性は高まっており、官民連携の手法である PFI 事業の累計件数は令和 3 年度時点で 10 年前の 2 倍以上の 932 件に、累計契約金額は約 1.6 倍の 7 兆 4283 億円に上っている¹。

官民連携の重要性は認識されつつあるものの、公共サービスに民間の関与を強めることには根強い批判がある。尾林 (2009) は PFI 契約について、民間事業者と行政の利害が対立することから「一方が利益をはかれば他方が損失を被るという複雑で膨大で困難な契約体系」と評している。公共性と経済性をどのように両立させるのかは官民連携の宿命的な課題といえる。

では、官民連携事業における経済性と公共性はどのような過程を経て折衷されていくのだろうか。本稿はこの過程として地方議会での議論に注目し、会議録から話題を特定することで官民連携事業に対するガバナンスがどのように働いているのかを明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。まず、先行研究の整理を通じて官民連携の定義を行う。次に、PPP/PFI と第三セクターの手法を取り上げ、情報公開の場としての地方議会の重要性を指摘する。さらに、テキストマイニングの手法を用いて地方議会会議録の話題を抽出し、最後に分析結果を踏まえた結論と研究課題を提示する。

本研究は、既往研究が明らかにしてこなかった外部からのガバナンスの実態を事業開始後も含めて解明するものである。

2. 先行研究の整理

官民連携に関する研究は一定の蓄積があるが、日本において事業開始後や契約当事者以外の主体に注目した実証研究は少ない。

2.1. 官民連携の定義と手法

官民連携といってもその語法は論者や文脈によって様々である。PPP の概念を整理した Hodge and Greve (2007) は PPP の概念は少なくとも以下の 5 つの系統を含むと述べている。すなわち、①共同生産とリスク分担のための組織的協力、②長期間に及ぶ法的契約の中で厳格にアウトプットを特定することに重点を置く長期のインフラ契約、③ステークホルダーとの緩やかな関係性が強調される公共政策ネットワーク、④市民社会とコミュニティの開発に、文化変容を目的としてパートナーシップを象徴的に採用すること、⑤都市再生と中心市街地の経済開発である。

では、日本ではどのように官民連携の語が用いられているのだろうか。「経済財政運営と改革の基本方針 2023」には、

「官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化」「官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進」「公共サービスを効率的かつ効果的に提供する PPP/PFI」といった表現があり、「官民連携」と「PPP/PFI」で若干のニュアンスの違いが見られる。これらの用語を先の定義に照らすと、民間企業との協力関係を強調する前二者は③の用法で、契約に基づく公共サービスの提供手法である PPP/PFI は②の用法で用いられていると考えられる。

本稿は官民連携の定義として②を採用する。本稿は公共施設整備を中心とする公共サービスの効率的な提供手法に関心を置いているためである。つまり、上記基本方針の表現のうち、PPP/PFI が本稿の分析対象である。なお、後述する第三セクターは契約による明確なアウトプットを強調するものではないが、長期間に及ぶインフラ整備の手段として位置づけられることから、官民連携の一つに含むこととする。

官民連携は民間の創意工夫を生かせるというメリットがあるが、多くの批判も寄せられてきた。PFI 事業の行政側のメリットとして、長期・包括的契約により、従来の個別発注に比べ効率化や財政負担軽減につながることで、公共施設に運営権を設定し民間に売却するコンセッション方式では自治体側が運営権対価を得られることなどがある。しかし、PFI 事業は民間の創意工夫を生かすというよりも単なる整備費用の延べ払いに止まっていることや²、情報公開の仕組みが不十分である³といった問題点が指摘されてきた。

PPP/PFI 以外に、より公共性を重視した手法として第三セクターによるサービスの提供が注目されている。第三セクターとは、地方公共団体が出資又は出えんを行っている一般社団法人及び一般財団法人並びに会社法法人を指す⁴。日本では 1980 年代以降に設立された第三セクターが自治体財政を圧迫しているとして長らく批判の対象とされてきた。しかし近年、再生可能エネルギーの分野では事業から得た収益を市民に還元する公益事業体として再評価されつつある (諸富 2017)。

第三セクターの利点として、多様な統制手段を通じて官民連携事業に関与できることがある。地方自治法、民商法等で用意された統制手段を用いることにより、自治体は第三セクターに対して情報の提供を求められることが従来から指摘されてきた (宮森 2018)。実際に長野県小諸市の水道事業では、民主的統制を利かせやすく透明性が高いことを理由に指定管理者制度と第三セクターを組み合わせた方式が導入されたという報告がある (宮森 2022)。

2.2. 官民連携の先行研究

官民連携に関する理論的研究として、官民連携事業を通じて価値が創出 (value creation) され、関係するアクターに獲得 (appropriation) されるプロセスに着目したものがある。官民連携事業では関係する公的機関、民間企業、市民などのステークホルダーの間での価値の分配が問題となる (Kivleniece and Quelin 2012)。なぜなら、これらのアクターは営利/非営利という対立するロジックや目標を有しているからである (Quelin et al. 2017, Saz-Carranza and Longo 2012)。例えば、事業を担う民間企業は情報の非対称性や契約の不完備性を利用して自身の利益を最大化し、サービスを過少供給するかもしれない。また、公的機関は再選などの政治的目標を達成するために行動するかもしれないし、外部のス

¹ 内閣府「PFI 事業の実施状況」より

² 内閣府 PFI 推進委員会「中間的とりまとめ」より

³ 前掲 尾林 (2009)

⁴ 総務省「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」より

テークホルダーはより広範な社会的利益を追求して反対運動やロビー活動を通じて民間企業の利益を増減させる可能性がある。これらのアクター相互の利益を調整することが官民連携事業においては重要となる。

対立する利益を調整し、より大きな社会的利益を創出するうえで、情報公開は重要な要素の一つである。官民連携事業では官民の間で効果的なリスクの特定と評価を行うこと、費用便益分析を通じて官民連携が効果的なサービスの提供手法か判断すること、社会的影響を加味した評価を通じて事業が政治的支持を得ることなどが重要だが (Forrer et al. 2010)、これらは情報公開によって促進されるものである (dos Reis and Gomes 2023)。また、官民連携においてはパートナー関係にある公共部門と民間部門だけでなく、市民など外部のステークホルダーに対する情報の透明性も考慮しなければならない (Page et al. 2015, Reig et al. 2021, Reynaers and Grimmelikhuijsen 2015)。

経済学的視点から官民連携を分析した研究として、契約理論を導入した Hart (2003) や Bennett and Iossa (2006) がある。これらの理論的研究をベースとした日本の実証研究は主に VFM (Value For Money) と非価格要素に注目してきた (森山 2022)。VFM とは支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方のことで、より安く、より高水準のサービスが提供されると VFM が生じるとされる⁵。非価格要素とは、入札段階で事業者を選定する際に評価される価格以外の要素を指す。

しかし、これらの経済学的研究は価値創造、価値獲得の視点からは不十分である。まず、VFM は単なる財政負担の軽減という点からの分析にとどまり、市民や地域社会といった、より広範なステークホルダーの利益という観点を見逃してしまう可能性がある。さらに、VFM はその評価に恣意性が排除できないことや精度に信頼を置けないことが指摘されている (岸 2013)。加えて、非価格要素は入札段階で考慮されるものであり、事業開始後に入札時の提案通りのサービスが提供されることを保証するものではない。

事業開始後のガバナンスに着目した研究はさらに数が少ない。荒川 (2023) は愛知県の有料道路コンセッション事業開始後の運営に焦点を当て、複層的な会議体、業績情報、議事録による統制の重要性を指摘している。しかし、この研究は事業を運営する特別目的会社を分析したもので、市民など外部のステークホルダーとの関係については明らかになっていない。一方、官民の契約当事者だけでなく地域社会に対する影響を分析した研究として福田 (2020) がある。福田は仙台国際空港のコンセッションが空港につながる私鉄との協働を可能にし、沿線の土地価格上昇に寄与したことを定量的に示した。

これまで述べたように、実証研究は事業開始前の段階と契約当事者間に集中している。そこで、本稿は事業開始後に注目し、官民連携事業に対する契約当事者以外からのガバナンスがどのように働いているのかを明らかにする。

3. 分析対象と分析手法

3.1. 事例選択

⁵ 内閣府「VFM (Value For Money) に関するガイドライン」
⁶ 内閣府。「PFI 事業 基礎データベース」。内閣府 HP。
https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jigyou/jigyou_index.html
(2024年1月25日参照)。

本稿では分析対象として地方議会会議録に注目する。地方議会は官民連携事業に対して民主的統制を及ぼす非常に重要な存在だからである。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」は、事業契約でその種類及び金額について政令で定める基準に該当するものを締結する場合や、地方公共団体の長が公共施設等運営権を設定しようとするときは、あらかじめ議会の議決を経なければならないと定めている (第12条、第19条第4項)。

第三セクター方式においても地方議会は重要な主体である。地方自治法第243条の3第2項と同法施行令第173条の2第1項は、自治体が一定以上の出資割合を占める法人については、地方公共団体の首長が毎事業年度、経営状況を説明する書類を作成し、議会に報告しなければならないと定めている。

このように、地方議会は民間企業とも首長とも異なる立場から官民連携事業に対して関与しうる主体である。地方議会での発言内容を分析することで、官民連携事業と地方議会の関係性を明らかにすることができるだろう。

具体的な事例としては神戸市に注目する。神戸市は令和3年度までに実施方針を策定した PFI 事業数が13にのぼり、全国有数の事業実績を有する⁶。さらに、神戸市は都市経営に第三セクターを積極的に活用してきた歴史がある。1969～1989年にかけて神戸市長を務めた宮崎辰雄は外郭団体を活用した都市経営を行い、当時の神戸市は「株式会社」と評された (高士 1990)。PPP/PFI と第三セクターに豊富な経験をもつ神戸市は本研究の分析対象として最適である。

3.2. 分析手法とデータの収集

発言内容を分析する有効な手法として、テキストマイニングがある。テキストマイニングとは、「テキスト (文章) をマイニング (情報発掘) することであり、定性的な特徴をもつテキストを定量的に分析すること」である (小木 2015)。代表的な手法として頻度集計、共起ネットワーク、階層クラスターなどがある。頻度集計は各単語の出現頻度を算出し文書の内容を考察する方法である。共起ネットワークは出現パターンが似ている単語同士をネットワークで可視化し単語間の関係性を分析する手法である。階層クラスターは単語の出現パターンから単語間の距離を測定し、近い単語をクラスターで分類する手法である。

テキストマイニングは地方議会会議録の分析にも活用されてきた。一例として高崎市議会の議事録から議員の話題を分析した増田 (2012) や6政令市の会議録から文化施設に関する話題を抽出し、市民に対するアカウンタビリティの焦点を分析した渡部 (2020) などがある。

本稿はこれらの先行研究を参考に、頻度集計、階層クラスター、共起ネットワークにより会議録の内容を可視化し、話題の特定を試みる。頻度集計では頻出語から当該検索ワードがどのような文脈で用いられているのかを検討し、階層クラスターと共起ネットワークでは単語間の関係性を階層的・水平的に可視化することで話題の特定を試みる。

収集するデータは市議会会議録のうち、OR 検索を行い検索ワードにヒットした発言の全ての段落である⁷。議会会議録は意味段落ごとに分割されているため、キーワードを含む段落

⁷ 参考人発言は著しく長いものが含まれたため除外した。また、「(「異議なし」の声あり)」など不必要な段落は削除した。

のみを分析した先行研究も存在するが、第三セクターの事業報告のように1つの事業を複数の段落に分けて説明している場合もあるため、発言の全段落を対象とした。

検索ワードはPPP/PFIと第三セクターのそれぞれについて全般的な話題と個別事業に関する話題を抽出する4種類を設定した。検索に用いたワードとヒットした発言数、収集した段落数は表1の通りである。個別事業に関する検索ワードは事業を担う企業名を使用した。「関西エアポート」は神戸空港を運営する関西エアポート神戸株式会社に関する話題を抽出するキーワードである。関西エアポート神戸株式会社は、関西国際空港と大阪国際空港を運営する関西エアポート株式会社が100%出資する企業で、2018年からコンセッション方式により神戸空港の運営を担っている。神戸新交通株式会社と神戸高速鉄道株式会社は、神戸市がそれぞれ77.4%（187億7360万円）、25%（5億円）出資する鉄道事業者である。空港、鉄道という交通分野を取り上げることで事業分野の違いに起因する話題や頻度の差異を軽減できるだろう。

抽出したい話題	検索ワード	発言数	総段落数
PPP/PFI(全般)	PPP, PFI, コンセッション, 民間資金等活用事業, 公共施設等運営	2045	31841
PPP/PFI(個別事業)	関西エアポート	299	2805
第三セクター(全般)	三セク	589	9013
第三セクター(個別事業)	神戸新交通, 神戸高速鉄道	1306	15616

表1 検索ワードと収集したデータ

各段落はプログラム言語Rで使用されているRMeCabパッケージで形態素分析を行い、単語ごとに分かち書きした。単語の辞書には新語や固有表現に強いNEologd辞書を用いた。

分析対象とする単語の品詞は、名詞のうちサ変名詞、一般名詞、固有名詞である。サ変名詞は「～する」といった形で接続し、動詞的な意味を持つ名詞である。なお、動詞を分析に含めると「する」などの頻出語が強調され、分析が困難になってしまう(増田2014)。そのため、本稿では動詞を分析対象から除外した。

形態素分析では同じ単語でも品詞分類が異なって判定されたり、カンマや具体的な数値が固有名詞として判定されたりすることがある。前者については、出現頻度が多い品詞分類に合わせて出現頻度を合算した。後者については、記号や数値を含む単語を適宜分析対象から除外した。このほか、「神戸市」など発言内容に関係なく頻出する単語や検索ワードそのものは除外し、出現頻度が高い表記ゆれも適宜統一した。

4. 分析結果と考察

4.1. 頻度集計

4.1.1. 一般名詞・固有名詞

検索ワード別に出現する単語とその出現頻度を集計し、一般名詞・固有名詞の出現頻度上位20語を列挙したものが表2である。

4項目に共通して出現頻度が多い語として「事業」「市民」「状況」といった語がある。これらは「～～整備事業」といった事業名や、「市民の皆様」や「の状況について何う」といった定型句で使用されていると考えられ、話題の如何に関わらず出現する語だといえる。また、「都市」「空港」「病院」といった語からは、PPP/PFIや第三セクターが都市インフラの

整備において活用されていることがうかがえる。「議案」「予算」「市長」といった語には予算等の審議や執行部の答弁が反映されている。

個別事業の2項目に注目すると、他の2項目に比べてより具体的な語が現れていることがわかる。PPP/PFIの個別事業については「開空」や「コンセッション」、「ターミナル」といった空港特有の語が、第三セクターについては「会社」や「収入」といった経営状況に関する議論をうかがわせる語がみられる。特に神戸空港については「需要」のような経営状況に関係する語のほか「経済」という語があり、地域経済への影響とともに議論されていることがうかがえる。「開空」「一体」といった語は関西エアポート株式会社による関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の一体運営を示唆していると考えられる。

4.1.2. サ変名詞

サ変名詞の上位20語は表3の通りである。

4項目に共通して出現している語として「施設」「整備」「運営」「計画」「管理」がある。これらは一般名詞で「都市」「病院」といった語が出てきたのと同様に、公共施設の整備の文脈で頻出する語であると考えられる。さらに、「説明」「検討」のように審議過程を表現している語も見受けられる。

PPP/PFIの2項目に特徴的な語として「連携」という語があり、民間企業との協働について議論されていると考えられる。また、PPP/PFI(全般)には「評価」という語が出てきており、事業開始後のモニタリングについて議論されていることがうかがえる。

第三セクターの2項目に特徴的な語として「経営」「報告」がある。一般名詞同様、第三セクターへの出資者として経営状況に関する報告や議論が行われていると考えられる。

	PPP/PFI(全般)	第三セクター(全般)	PPP/PFI(個別事業)	第三セクター(個別事業)			
1 事業	7454	事業	2650	事業	532	事業	3994
2 市民	4874	市民	1716	関西	247	市民	1476
3 病院	2842	状況	886	港湾	245	議案	1226
4 民間	2474	市長	767	市民	231	都市	1198
5 予算	2355	病院	759	状況	176	予算	1173
6 地域	2341	空港	714	予算	173	地域	812
7 状況	2312	都市	711	ターミナル	172	状況	736
8 都市	2312	民間	638	議案	166	交通	728
9 取り組み	1978	地域	592	需要	152	空港	720
10 制度	1916	神戸空港	557	コンセッション	147	収入	718
11 議案	1880	予算	540	開空	140	会社	674
12 神戸空港	1782	制度	508	都市	137	条例	638
13 空港	1731	外郭団体	500	一体	128	制度	632
14 医療	1688	企業	487	取組	127	概要	590
15 市長	1465	財政	463	国際	121	款	575
16 企業	1452	公社	416	経済	117	活性化	566
17 行政	1247	団体	394	企業	109	取り組み	561
18 活性化	1208	住宅	392	令和	106	まちづくり	539
19 課題	1158	皆さん	390	国際化	105	ポートアイランド	516
20 職員	1139	土地	383	航空	105	企業	516

表2 一般名詞・固有名詞の頻度表

	PPP/PFI (全般)	第三セクター (全般)	PPP/PFI (個別事業)	第三セクター (個別事業)	
1	整備	4887 計画	944 整備	443 整備	1881
2	推進	3301 経営	929 運営	439 説明	1811
3	運営	2906 整備	823 検討	249 推進	1723
4	施設	2831 検討	679 施設	235 支援	1312
5	実施	2682 運営	678 説明	234 実施	1140
6	支援	2682 施設	573 対策	200 計画	899
7	検討	2516 説明	560 実施	187 施設	857
8	説明	2445 負担	560 機能	180 利用	765
9	計画	2241 指摘	549 強化	178 工事	710
10	活用	2056 支援	510 推進	168 検討	703
11	対応	1622 質問	491 拡大	162 対策	670
12	連携	1513 答弁	489 対応	153 管理	669
13	対策	1510 建設	482 利用	152 運営	662
14	利用	1431 実施	481 計画	144 経営	656
15	導入	1384 対応	450 活用	143 調整	645
16	管理	1377 改善	421 連携	137 調査	640
17	確保	1373 対策	410 向上	135 報告	603
18	施策	1361 利用	409 支援	127 向上	602
19	向上	1340 議論	399 管理	123 対応	577
20	評価	1280 管理	397 予定	120 支出	575

表 3 サ変名詞の頻度表

4.2. 階層クラスター

階層クラスターは Ward 法を用いて単語間の距離を計算し、出現頻度の高い上位 50 語を抽出した。PPP/PFI 事業 (全般)、PPP/PFI 事業 (個別事業)、第三セクター (全般)、第三セクター (個別事業) の分析結果がそれぞれ図 1~4 である。

いずれのクラスターも「事業」「市民」「ページ」のような独立した語が左に固まり、右に行くにつれて具体的な語が下の階層に並ぶようになっている。これは頻度集計でみたように話題に関係なく使用される語が独立して出現しているためだと考えられる。最上位の数十語を除いて同様に可視化したのが、おおむね同じ形状となった。

クラスターの形状が歪なため話題を抽出することは難しいが、例えば図 2 では (企業,収益,収入) のクラスターや「まち」「にぎわい」を含むクラスターがあり、PPP/PFI 事業についても経営状況や地域への影響が議論されていると考えられる。

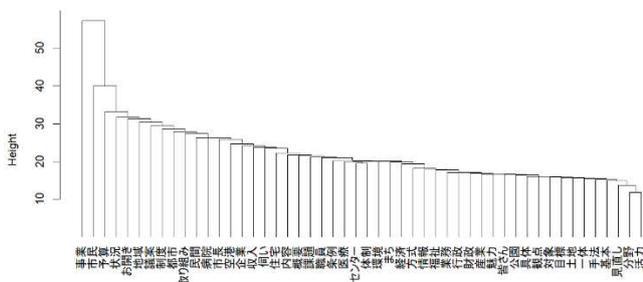


図 1 PPP/PFI (全般) のクラスター

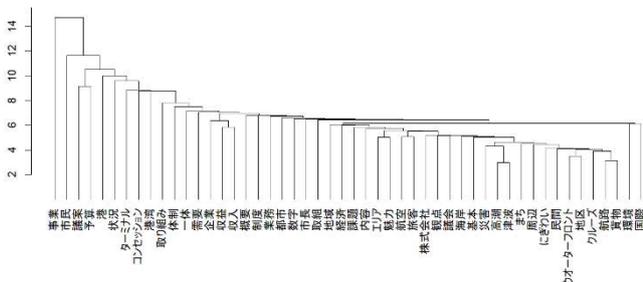


図 2 PPP/PFI (個別事業) のクラスター

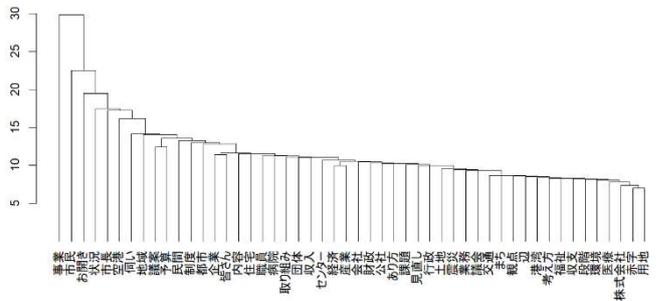


図 3 第三セクター (全般) のクラスター

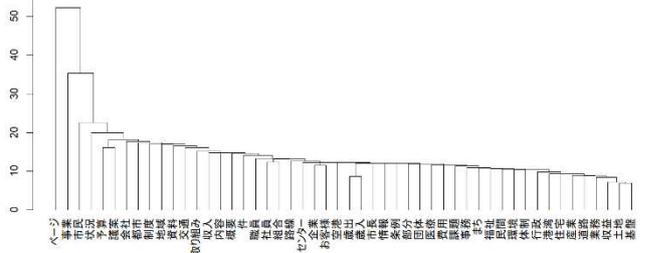


図 4 第三セクター (個別事業) のクラスター

4.3. 共起ネットワーク

共起ネットワークは比較を容易にするためにノード数が 84~90 個に収まるように共起度を設定するとともに、関連性の強い単語をコミュニティに分割した⁸。共起度は二つの単語が同一段落で出現する頻度を表し、共起度が高いほど単語間の結びつきが強いといえる。共起ネットワークの結果は図 5~8 の通りである。

さらに、議会で議論されている内容を明らかにするために、近い話題を表していると思われるコミュニティをグルーピングし、各コミュニティの語を含んでいる発言を会議録から抜粋して表に整理した (付録 1~4)。各グループはコミュニティを厳密に切り分けられている訳ではないが、出現した語句がどのような文脈で使用されているのかを明確にすることができる。

4 項目に共通するグループとして議会定型語がある。これは会議録中で頻出する部署名や「見解をお伺いします」などの定型表現に関連するものである。議会定型語にはみなど総局や企画調整局を表す語が度々出現している。前者は神戸港や神戸空港など港湾事業を所管していた部署である⁹。後者は外郭団体改革の推進や神戸空港の需要拡大に向けた調査、大阪万博に向けた連携などを所管している部署である。

⁸ コミュニティ抽出の方法については村田 (2009) を参照。

⁹ 現在は港湾局に再編されている

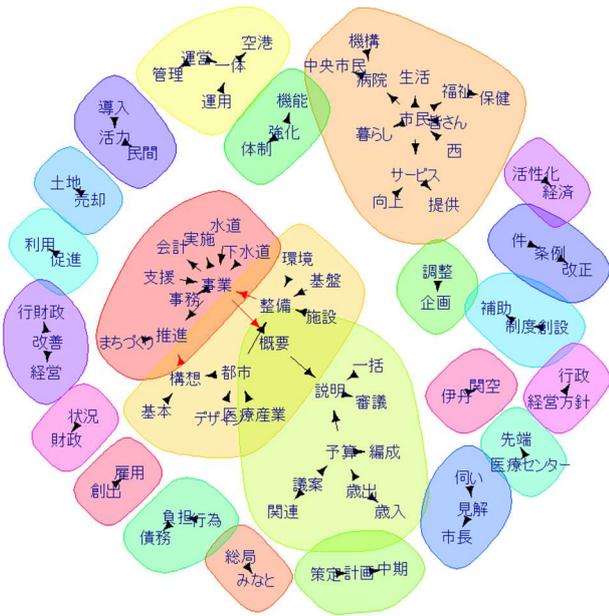


図 5 PPP/PFI (全般) のネットワーク
共起度 120 以上、ノード数 90

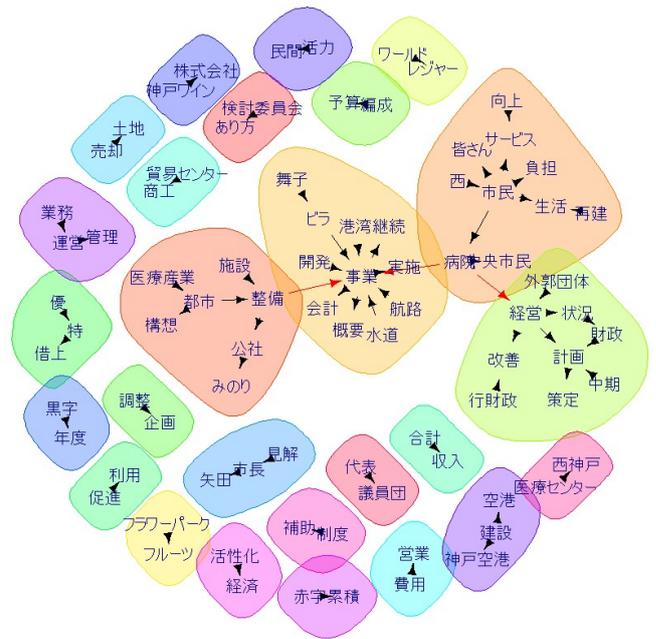


図 7 第三セクター (全般) のネットワーク
共起度 40 以上、ノード数 85

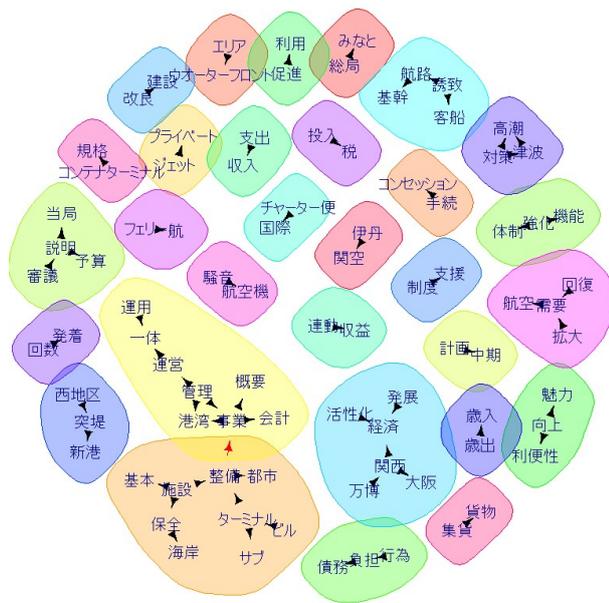


図 6 PPP/PFI (個別事業) のネットワーク
共起度 18 以上、ノード数 88

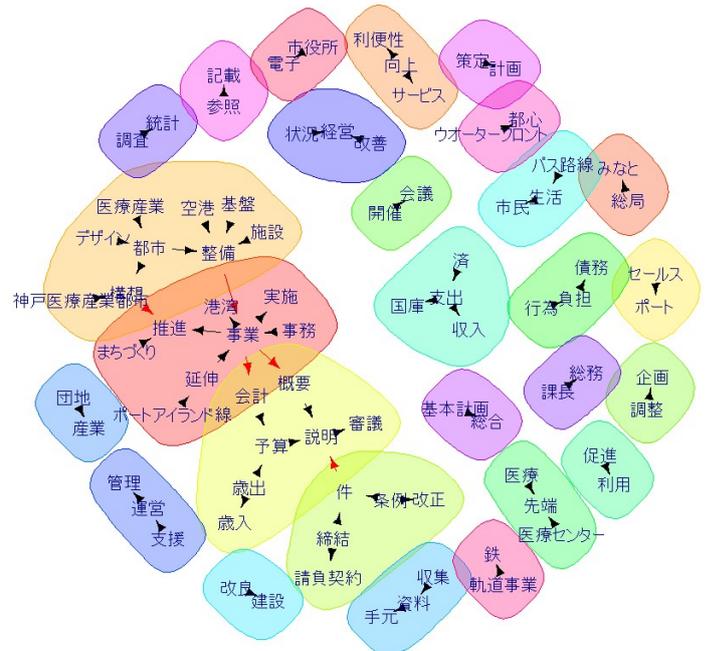


図 8 第三セクター (個別事業) のネットワーク
共起度 75 以上、ノード数 8

4.3.1. PPP/PFI (全般) のネットワーク

議会定型語、行財政、事業内容、市民生活、その他の 5 つに分類した。

行財政は市政のなかでも予算など財政面での審議過程を反映していると思われる語群である。民間のノウハウを行政経営に活用する旨や、導入に必要な支出についての発言があった。

事業内容は個別の事業内容に関して議論していると考えられる語群である。(開空,伊丹) や (空港,一体,運用,管理,運営) といった語群は、関西エアポート関連会社によって関西 3 空港が一体運営されることについて議論していることを示して

いる。これら3空港は神戸空港のコンセッション事業開始以前の2003年から、関西経済連合会の呼びかけで関西3空港懇談会を開催しており、コンセッションによる一体運用は関西の経済界にとって非常に大きな意義がある。(土地、売却)はPFIによる市営住宅立替事業で生じる余剰地の売却や、神戸空港の土地売却に関する議論が行われていることを示している。後者はコンセッション事業以前から空港島の土地の売れ残りが批判の対象となってきたことから¹⁰、たびたび引き合いに出されている。「水道」の語は上ヶ原浄水場におけるPFI事業の話題を反映している。(中期、計画、策定)は市の経営計画を含んでいる場合もあるが、後述する中央市民病院や水道事業の経営計画に関する言及が見られたことから事業内容に分類している。

市民生活はPPP/PFIに関して市民や地元経済への影響に関して議論していると考えられる語群である。神戸市は2011年から神戸市立医療センター中央市民病院においてBOT方式による整備・運営事業を行っており、PFI導入の是非や経営状況に関する話題の中で市民視点のサービス提供について議論されている。経済活性化に関する話題としては、地元企業がPFI事業を受託することによる経済効果に期待する発言があった。

その他に含まれる語はヒットしたキーワードと同一発言内にあるが、異なる話題に関連していると思われる語群である。

5.3.2. PPP/PFI (個別事業) のネットワーク

議会定型語、官民連携手続、行財政、空港経営、港湾整備、市民生活の6つに分類した。

官民連携手続は神戸空港のコンセッション事業における事業者の選定基準や手続きの進捗状況に関する話題である。事業者選定にあたっては公平性・透明性・競争性を確保しつつ民間の創意工夫を生かす必要があることから、大きな争点になっていると考えられる。

行財政のグループに特徴的な語として、(投入、税)と(収益、連動)がある。前者は神戸空港の整備に市税を投入することの是非についての議論があることを示している。神戸市議会は空港建設が議論されていた1998年当時、空港に市税を一切投入しないことを決議していたものの、2022年にこれを覆しており、共産党などが強く反対していた¹¹。後者は毎年度の収益に応じて関西エアポート神戸株式会社が市に金銭を支払う収益連動負担金制度に関する議題であり、負担金の金額の是非が議論されている。

空港経営は神戸空港の経営状況に関する語群である。特に、ポストコロナでの航空需要回復や2025年の大阪万博開催に向けて神戸空港をどのように活用していくかに関する発言が見受けられる。その他、国際チャーター便の就航や発着回数の増加、プライベートジェットの受け入れなど空港のサービスに関する質問・答弁も行われている。

市民生活のグループは神戸空港が市民生活に与える影響について、経済面以外で取り上げられている話題である。空港の騒音が問題となっていることがわかる。

港湾整備のグループは港湾に関する事業の語群である。神戸市は国際コンテナ戦略港湾として神戸港のコンテナ貨物の

集貨や航路誘致整備を進めている。ウォーターフロントエリアの再開発なども関連する政策の一つであり、神戸空港は港湾委員会で議論されることからこれらの語も出現している。

4.4. 第三セクター (全般) のネットワーク

議会定型語、行財政、経営状況、事業内容、市民生活、事業名に分類した。

行財政のグループは、市政運営や予算編成の観点から第三セクターについての議論がなされていると考えられる語群である。神戸市は2001年以降、矢田市政下で外郭団体の抜本的見直しを行っており、外郭団体経営評価委員による外郭団体の経営評価や、「外郭団体経営検討委員会」「外郭団体監理に関する検討委員会」の設立が行われた。市議会においても「外郭団体に関する特別委員会」を1977年度から設置しており、現在まで事業内容や経営状況の報告・審査が行われている。これら委員会の検討結果を踏まえて、通常の予算審議に加えて第三セクターに関する議論がなされている。

経営状況のグループは各第三セクターの経営状況について言及していると思われる語群である。(あり方、検討委員)は矢田市政下で設置された「神戸市外郭団体あり方検討委員会」を指していると考えられる。この委員会は第三セクターのうち特に課題が大きいものについて、所管局に設置された専門家の委員会である。

事業内容のグループは、第三セクター導入の可否や個別の事業内容に言及していると考えられる語群である。このうち、(借上、特、優)は神戸市立住宅公社が提供していた借上特別優良賃貸住宅のことである。当該公社は分譲住宅や特優賃住宅の建設を行ってきたが、バブル崩壊を背景に経営不振に陥り解散に至っている。舞子ビラは過去に神戸市が保有していたレジャー施設で、神戸市が出資する株式会社が土地信託のスキームを用いて運営していたが2013年に経営不振を理由に解散している。(民間、活力)という語からは、第三セクターが民間の技術や資本を導入する手法として認識されていることがうかがえる。

市民生活のグループは市民に対するサービスや経済活性化に関する語群である。「中央市民病院」は独立行政法人である神戸市民病院機構が運営しており、企画調整局の所管にあたるため出現している。

事業名は第三セクターの法人名を示す語群である。これらは付録3の発言欄に記載したように、担当部局から議会において一括して報告されることがあるため、出現頻度が高くなっている。

4.5. 第三セクター (個別事業) のネットワーク

議会定型語、行財政、鉄道経営、都市整備、その他に分類した。

行財政には第三セクター (全般) と同様、財政面に関連する語を分類した。特に、神戸新交通株式会社が2006年に行ったポートアイランド線延伸にかかる契約締結や債務負担行為に関して質問・答弁するものがあつた。

鉄道経営は第三セクターが取り組んでいる事業内容について言及するものである。経営状況については定期的に報告が

¹⁰ 「神戸空港あす開港 関西に3つ目?! 計画すでに破たん」. 2006年2月15日. しんぶん赤旗. https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-02-15/2006021503_01_0.html (2024年1月25日参照)

¹¹ 「神戸空港：空港整備に市税投入へ 24年前の決議覆す 神戸市議会」. 2022年12月6日. 毎日新聞.

行われ、現在取り組んでいる事業や、経営の見通しが報告されている。

都市整備、その他のグループは直接的に鉄道事業に関連しない語を、都市整備に関連するものとそれ以外にまとめた語群である。これらはみなと総局や企画調整局の答弁から抽出されたものであると考えられる。

5. 結論と今後の研究課題

前節での分析の結果、官民連携事業の話題について以下の結論が得られた。

- (1) PPP/PFI と第三セクターはともに自治体財政の文脈で議論されている
- (2) PPP/PFI と第三セクターはともに財政面のみならず、市民や地域社会への影響を考慮した議論が行われている
- (3) 個別事業に注目すると、PPP/PFI と第三セクターは事業開始後も経営状況に関する議論が行われている

(1) について、PPP/PFI 事業は行財政改善を目的として進められ、債務負担や収益連動負担金のなど、財政への影響に関心が集められていた。第三セクターについても、経営状況の報告を通じて財務状況が議論され、赤字事業は厳しく追及されている。

(2) について、PPP/PFI 事業は市民や地域経済に対する影響が議論されていた。特に神戸空港は関西 3 空港の一体管理の実現、大阪万博開催を見据えた運営という観点から議論の的となっていた。第三セクターについても、市民のサービス向上という点について質問がなされていた。

(3) について、神戸空港については航空需要の変化や国際便の発着など経営に関する話題が確認された。神戸新交通株式会社の鉄道事業についても、延伸工事や経営計画について報告がなされていた。

分析の過程では検索ワードに直接関係の無い語が一部抽出されてしまった。そこで、「PFI」「関西エアポート」「神戸新交通」のキーワードを含む段落に絞って共起ネットワークを作成した図を付録 5~7 に示した。紙幅の都合上簡便な分析に留めるが、出現語に若干の違いは見られるものの、(1) ~

(3) の結論は概ね支持されるだろう。

地方議会は官民連携事業について議決権を持っているだけでなく、経済性と公共性を考慮した議論を行っている点で重要なガバナンスの主体だといえる。

官民連携の手法の違いに注目すると、第三セクターは非効率な経営が批判されてきたが、議会から情報提供を求めることで透明性が確保されるという点では依然としてメリットが大きいと考えられる。他方で PPP/PFI も情報公開の制度の不備が指摘されるものの、議会での質疑を通して一定程度議論が行われている。官民連携事業にどのようにガバナンスを効かせるのかは手法間で優劣があるというよりも、各自治体次第だといえるだろう。

今後研究すべき問いとして、以下の 3 つを提示する。

1 つ目は、事業分野によってガバナンスのありようは異なるのかという問いである。空港とは異なり、市民が日頃重要

性を認知する機会が少ないものや、事業者以外の経済効果が期待しにくいものがどのように議論されているのか把握する必要がある。

2 つ目は、地方議会や首長の党派性がガバナンスにどのような影響を及ぼすかについてである。PPP/PFI 事業全般に関して収集した発言のうち、反対討論を行うものが 33 件存在し、その多くが日本共産党によるものである。党派の違いは官民連携事業の議論過程に大きく影響するだろう。

3 つ目は、自治体の経験がガバナンスにどのような影響を及ぼすかについてである。一般的に小規模な自治体においては PPP/PFI の事業実績が少ないことが指摘されている¹²。経験の有無が審議内容にどのような影響があるのかは今後の研究課題である。

(以上)

<参考文献>

- Bennett, John, and Elisabetta Iossa. 2006. "Building and Managing Facilities for Public Services." *Journal of Public Economics* 90(10): 2143-60.
- Forrer, John, James Edwin Kee, Kathryn E. Newcomer, and Eric Boyer. 2010. "Public-Private Partnerships and the Public Accountability Question." *Public Administration Review* 70(3): 475-84.
- George, Gerard et al. 2023. "Partnering for Grand Challenges: A Review of Organizational Design Considerations in Public-Private Collaborations." *Journal of Management* 1(50): 10-40.
- Hart, Oliver. 2003. "Incomplete Contracts and Public Ownership: Remarks, and an Application to Public - Private Partnerships." *The Economic Journal* 113(486): 69-76.
- Hodge, Graeme A., and Carsten Greve. 2007. "Public-Private Partnerships: An International Performance Review." *Public Administration Review* 67(3): 545-58.
- . 2017. "On Public-Private Partnership Performance: A Contemporary Review." *Public Works Management & Policy* 22(1): 55-78.
- Kivleniece, Ilze, and Bertrand V. Quelin. 2012. "Creating and Capturing Value in Public-Private Ties: A Private Actor's Perspective." *Academy of Management Review* 37(2): 272-99.
- Page, Stephen B., Melissa M. Stone, John M. Bryson, and Barbara C. Crosby. 2015. "PUBLIC VALUE CREATION BY CROSS - SECTOR COLLABORATIONS: A FRAMEWORK AND CHALLENGES OF ASSESSMENT." *Public Administration* 93(3): 715-32.
- Quélin, Bertrand V., Ilze Kivleniece, and Sergio Lazzarini. 2017. "Public-Private Collaboration, Hybridity and Social Value: Towards New Theoretical Perspectives." *Journal of Management Studies* 54(6): 763-92.
- Reig, Monica, Mila Gasco-Hernandez, and Marc Esteve. 2021. "Internal and External Transparency in Public-

¹² 内閣府「民間資金等活用事業推進委員会 第 46 回議事録」

- Private Partnerships-The Case of Barcelona's Water Provision." *Sustainability* 13(4): 1777.
- dos Reis, Claudio José Oliveira, and Ricardo Corrêa Gomes. 2023. "Public Value Creation and Appropriation Mechanisms in Public-Private Partnerships: How Does It Play a Role?" *Public Administration* 101(2): 693-715.
- Reynaers, Anne-Marie, and Stephan Grimmelikhuijsen. 2015. "Transparency in Public-Private Partnerships: Not so Bad After All?" *Public Administration* 93(3): 609-26.
- Saz-Carranza, Angel, and Francisco Longo. 2012. "Managing Competing Institutional Logics in Public-Private Joint Ventures." *Public Management Review* 14(3): 331-57.
- 赤井伸郎. 2006. 行政組織とガバナンスの経済学：官民分担と統治システムを考える. 有斐閣.
- 荒川潤. 2023. 「コンセッションと官民連携ガバナンス：失敗リスク低減を実現する基盤づくり」. 勁草書房.
- 小木しのぶ. 2015. 「テキストマイニングの技術と動向」. 計算機統計学 28(1): 31-40.
- 尾林芳匡. 2009. 「PFI における公共サービスの質と自治体の課題」. 尾林芳匡・入谷貴夫(編)『PFI 神話の崩壊』, 自治体研究社, 181-212.
- 岸道雄. 2013. 「PFI における本質的問題に関する一考察」. 政策科学 21(1): 15-24.
- 神戸都市問題研究所. 2013. 「特集：行財政改革に向けた神戸市の外郭団体の再編」. 『季刊都市政策』(152): 1-102.
- 高士薫. 1990. 「宮崎市政 20 年の検証」. 『季刊都市政策』(59), 神戸都市問題研究所: 86-95.
- 福田紫. 2020. 「コンセッション方式の経済効果」. 『官民連携の経済分析：新しい行政経営の手法 PPP/PFI』, 三菱経済研究所, 67-96.
- 増田正. 2012. 「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析：高崎市議会を事例として」. 地域政策研究 15(1): 17-31.
- . 2014. 「群馬県下における主要 3 市議会会議録に関するテキストマイニング分析」. 地域政策研究 17(1): 1-17.
- 宮森征司. 2018. 「第三セクターと地方議会：議会による情報請求権の行使のあり方をめぐって」. 一橋法学 17(3): 489-519.
- 宮森征司. 2022. 「水道事業における公私協働：PFI 方式と第三セクター方式の比較の視点から」. 法政理論 55(3): 24-52.
- 村田剛志. 2009. 「ネットワークからのコミュニティ抽出」. 知能と情報 21(4): 500-508.
- 森山真稔. 2022. 「我が国の PFI に関する経済学的研究の展望」. 土木学会論文集 d3 (土木計画学) 77(5): I_39-I_46.
- 諸富徹. 2017. 「『再生可能エネルギーとシュタットベルケ』特集にあたって --日本における自治体エネルギー公益的事業体の創設とその意義--」. 経済論叢 190(4): 1-12.
- 渡部春佳. 2020. 「地方議会議事録分析による話題抽出についての一試論—地方議会・委員会での公の施設『劇場・音楽堂等』に関する議論を事例に」. 社会情報学 9(1): 1-15.

<付録>

付録1 PPP/PFI (全般) の発言

カテゴリ	グループ	代表的な発言
議会定題語	(改正,条例,件) (みなと,総局) (市長,見解,伺い) (企画,調整)	(略)
行財政	(債務,負担,行為) (経営,改善,財政) (行政,経営方針) (財政,状況) (概要,一括,説明,審議,歳入,歳出,予算,編成,議案)	<p>“ア、組織の管理では、社会経済情勢の急速な変化に対応する機能的な組織への再編を行うとともに、行政改善推進の観点から、イ、PFI事業の推進を図ってまいります。” 平成24年総務財政委員会 川野企画調整局長</p> <p>“一方、今回PFI方式のこのアドバイザー業務について予算のほうを――債務負担行為ですけれども、議案として上程させていただいてございます。これにつきましては、神戸市として、給食センターを整備していくに当たって必要な予算ということで、議会の皆様御審議をいただいで、今回認めていただきたいということで提案させていただきます。” 令和3年教育こども委員会 竹森教育委員会事務局学校支援部長</p> <p>“私の方から、民間委託の件にお答えさせていただきます。ご案内のように、本市では平成15年12月に策定いたしました行政経営方針に基づきまして、民営化、民間委託などの積極的な民間活力の導入を掲げております。民間でやれることはやはり民間でやっていただくという方針のもとに、官民の適切な役割分担を見きわめながら、民間活力の導入を図っております。これまでに民間への業務委託のほか、指定管理者制度の導入とかあるいはPFI方式の活用あるいは公立保育所の社会福祉法人への移管、市バス路線の民間移譲や営業所の管理委託、新長田駅南地区再開発事業での特定建築者制度の活用など、いろんな手法によりまして民間活力の導入を進めておるところでございます。20年度につきましても、下水処理場――ポートアイランド、それから鈴蘭台――これらの包括的な民間委託など、引き続き積極的な民間活力の導入を進めていく予定でございます。” 平成20年予算特別委員会第1分科会 小柴行財政局長</p>
事業内容	(土地,売却) (民間,活力,導入) (空港,一体,運用,管理,運営) (閑空,伊丹) (利用,促進) (まちづくり,推進,下水道,水道,事業,事務,会計,支援,実施) (中期,計画,策定)	<p>“戸数を減らしてきた土地は、余剰地ではありません。市民の暮らしが厳しくなる中で、低額な家賃で入居できる市営住宅がこれまで以上に求められています。そうした中で、住民の立場に立った市営住宅の戸数を確保せずに、PFI事業で大企業のものうけのために土地を売却することは許されません。” 平成28年第2回定例会 (11月議会) (第8日) 今井まさこ議員</p> <p>“今、お話をあった関西3空港の懇談会、平成22年の4月、我々は神戸空港の地方管理空港が、コンセッションといいますが民間運営ができるという形になりました。これは平成25年の民営空港運営法が制定された以降でございます。その民営空港運営法ができて、我々地方管理空港がコンセッションといいますが、運営権売却等PFIによって民間に運営を委ねることができるよう法的な基盤ができました。それは、一昨年の話でございます。” 平成27年産業港湾委員会 香川みなと総局担当局長</p> <p>“ありがとうございます。今、全国的にもこういった下水道事業の設備管理であるとかその更新に当たって、当然、民間活力を活用しようという中で、国のほうもPPPの活用でありますとかそういったことで一層なり組み込みを進めている中で、神戸市もさるなそういった民間活力を活用していただきながら経営努力をしていただきたいということをお願いいたします。” 平成30年決算特別委員会第2分科会 沖久正留議員</p>
市民生活	(中央市民,病院,機構,サービス,向上,提供,市民,皆さん,西,保健) (経済,活性化)	<p>“そのほかに、市民サービスの向上につきましては、応対研修も含めて3病院とも患者サービスに関する委員会、これを設けてございまして、そういった市民、患者さんからのお叱りについて情報を院内で共有しまして、改善に向けた取り組みを実施しているということ、あるいは中央で言いますと、意見箱とか退院時アンケート等もとりまして、これらにつきまして、中央では病院のローパー職員、現場職員のほかにPFIの委託事業者についても研修等を通じて能力向上につなげることを実施してございます。” 平成29年福祉環境委員会 山平地方独立行政法人神戸市民病院機構理事</p> <p>“よろしくお願ひいたします。まともめすけど、地産地消という言葉があります。こういった公共工事でも、私たちの税金とか仕事ということをお金を回させることによって、地域の経済の活性化につながるわけでございます。PFIやデザインビルドなど様々な入札の方法が生れる中で、一括で大手企業さんとかに任せることも必要な場合もあるかもしれませんが、これまで以上に分離・分割、神戸の中小企業を大切にしたいというところをお願いしております。よろしくお願ひいたします。” 令和4年総務財政委員会 西村たけかず議員</p>
その他	(先端,医療センター) (雇用,創出) (補助,制度,創設) (機能,体制,強化) (医療産業,都市,デザイン,基本,構想,施設,基盤,整備,環境)	<p>“まず、1、2万人の雇用創出では、18年度から21年度までの4年間で、新たな2万人の雇用の場の創出を目指してまいります。20年度は5,000人の働く場の確保に取り組んでまいります。なお、19年度は6,191人の雇用の場が創出されました。” 平成20年文教経済委員会 吉武産業振興局長</p> <p>“1総括でございますが、企画調整局では、総合基本計画などに基づき、1)市の基本的施策の企画立案、2)新たな行政課題への対応、3)各局間の事業調整、4)広域行政などを行うとともに、創造都市戦略デザイン都市・神戸や神戸医療産業都市、電子市役所の推進など、これからの神戸の発展を支えるプロジェクトに取り組んでおります。” 平成24年決算特別委員会第1分科会 川野企画調整局長</p>

付録2 PPP/PFI (個別事業) の発言

カテゴリ	グループ	代表的な発言
議会定題語	(制度,支援) (みなと,総局)	(略)
官民連携手続	(コンセッション,手続)	<p>“また、公募手続につきましては、PFI法にのっとり進めてまいりました。手続を進める中、競争的対話の手続に進みましたが結果としてオリックス、パンソル、エアポート、関西エアポートのコンソーシアムの1グループとなったこととなり、手続は適切に進んでまいりました。最低価格帯の考え方につきましては、開札から10年間の平均年数62便をもとに、市として神戸空港の適正な事業価値を得られること、また応募企業として投資を行い、空港運営に参画できるようにシミュレーションを行い決定したものであること、これまで御説明したとおりでございます。” 平成29年経済港湾委員会 吉井みなと総局長</p>
行財政	(改良,建設) (歳出,歳入) (支出,収入) (投入,税) (債務,負担,行為) (当局,説明,予算,審議) (収益,運動)	<p>“私は、日本共産党神戸市議員団を代表いたしまして、譲渡第19号神戸空港事業に市税を投入しないことを求める請願について、委員長報告に反対し、採択を求め、討論いたしました。” 令和4年第2回定例会 (11月議会) (第8日) 西たけかず議員</p> <p>“例えば、20億で、24億売上が上がったとしたら、たった4億の3%で1,200万です。こんな状態なんです。一番問題なのは、収益運動負担金を応募企業に全部任した。そのまま丸投げですわ、どうぞどこかに決めてください。ここの運営権は、もう全く最低。収益運動負担金、全く丸投げです。相手に決めます。こんなこと、もう何でもかんでもええから買ってください。これはないんやうかな、これ、余りにもひどい。この収益運動負担金、もしこれ事務的にゼロ回答があったらどうします。公募の中で1着しかないと、受けなきゃいけないでしょう。ちょっと、それだけ、事務的にどうですか。” 平成29年第2回定例会 (9月議会) (第1日) 平野孝三議員</p>
空港経営	(会計,事業,概要,港湾,管理,運営,一体,運用) (発着,回数) (中期,計画) (航空,需要,拡大,回復) (国際,チャーター便) (機能,体制,強化) (閑空,伊丹) (プライベート,ジェット) (利用,促進) (関西,大阪,万博,経済,活性化,発展)	<p>“それに伴って、今後、関西エアポートと運営権の対価であるとか収益運動負担金などのそういった話を交渉していかないといけないと感じております。実際、港湾局の方に関しても、交渉する予定というのは未定になっています。今の運営権の対価でいいのか、さらには収益運動負担金が20億以上営業収益があった場合を超えた部分の3%なのが、それが本当に妥当なのかというところは議論していかないといけないというふうに感じているということです。” 令和4年第2回定例会 (11月議会) (第8日) 香川真二郎議員</p> <p>“神戸空港につきましては、平成30年4月から関西エアポート神戸株式会社による運営が開始することで、3空港の一体運営が実現いたします。関西エアポート株式会社及び関西エアポート神戸株式会社との連携を図りながら、関西全体の航空輸送量の拡大、神戸経済の活性化、さらには関西経済の発展に取り組んでまいります。また、運用時間の延長及び発着枠の拡大等につきましては、国に働きかけてまいります。” 平成30年予算特別委員会第3分科会 吉井みなと総局長</p> <p>“このたびの関西3空港懇談会で、この国際チャーター便の運用は、大阪、関西西博が開催される2025年からの運用が可能となりました。さきの本会議では、空港基本施設やターミナルビルの整備が議論になりましたが、それらハード整備と併せて国際チャーター便の誘致に向けた取組を早急に始めていく必要があると考えます。国際チャーター便の利用者は富裕層等、自らの影響度も高く、国際チャーター便での神戸空港、そして神戸のまちの評価が、その後による国際定期便の取組につながるから、国際チャーター便の誘致は確実に成功させなければなりません。関西エアポートや経済観光局など関係各局とも連携し、国際チャーター便利用者のニーズの把握や、それに基づく受け入れ体制の構築など、早急に誘致の取組を進めていきたいと思います。見解を伺います。” 令和4年決算特別委員会第3分科会 黒田武志議員</p> <p>“現在の神戸空港の利用促進につきましては、港湾局だけではなく、神戸観光局、また兵庫県や航空会社、旅行会社、そして就航都市などと連携してきました。コンセッションの後は関西エアポートのノウハウも活用しながら、利用促進に取り組んでまいりました。これから今後の経緯を十分に踏まえつつ、閑空・伊丹・神戸の2空港に求められる航空需要に最大限に対応する神戸空港とすることが大事と考えます。まずは、コロナの影響で落ち込んでいる航空需要の回復のため、一層の利用促進に取り組むことが重要だと思います。関係機関との連携をさらに強化し、利用を回復させるためにどのように取り組まれるのかをお伺いいたします。” 令和4年決算特別委員会第3分科会 伊藤めぐみ議員</p> <p>“次に、3空港懇談会の取りまとめの中では、プライベートジェットの受け入れ推進が盛り込まれていましたが、現状でも国際ビジネスジェットを含むプライベートジェットを受け入れ可能であると思っておりますが、例えば過去3年でどれだけのプライベートジェットを受け入れているのか、さらに受け入れをふやしていくための課題について伺います。” 令和元年度決算特別委員会第3分科会 藤本浩二議員</p>
港湾整備	(西地区,安堤,新港) (客船,誘致,基幹,幹路) (サブ,ターミナル,ビル,都市,整備,施設,基本,保安,海岸) (フェリー,航) (ウォーターフロント,エリア) (高潮,津波,対策) (貨物,集貨) (利便性,魅力,向上) (コンテナターミナル,規格)	<p>“みなと総局では、国際コンテナ戦略港湾の推進、ウォーターフロント地区の魅力を向上し、須磨海岸の健全化・活性化、港湾施設の管理運営・利用促進等を行う港湾事業、市民生活の安全・安心を確保する津波対策事業や海岸保全施設の管理運営、活力と魅力ある神戸市への不可欠な都市基盤である神戸空港の運営等を行う空港事業、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、産業用地や住宅用地の供給等を行う都市整備事業、この2つの事業に取り組んでまいります。” 平成29年経済港湾委員会 吉井みなと総局長</p> <p>“高潮・津波対策では、南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化に伴う高潮に付随して、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い都市づくりのため、ハード・ソフト合わせた総合的な高潮・津波対策に取り組んでまいります。現在実施しております既成市街地の人家部及び一部心部における事業を早期に完了させるとともに、引き続き平成31年度から臨海部における事業に着手するほか、東部3地区のポンプ場の機能強化にも取り組んでまいります。” 平成31年予算特別委員会第3分科会 辻みさと総局長</p>
市民生活	(航空機,騒音)	<p>“第131号議案神戸空港条例の一部を改正する条例の件は、神戸空港の運用時間を1時間延長し、午後11時までとする条例です。神戸市は、運用時間の延長の影響を必ずから調査することなく、関西エアポート神戸の試算結果から環境基準値の範囲内におさまる見込みという説明を繰り返しています。環境基準値の範囲内という言い方は、だからといって住民生活に影響がないということではありません。今回の変更によって、閑静な住宅地で、毎日誰かが寝静まる22時から23時の時間帯に航空機騒音が聞こえる。神戸市自身の言葉でいいます。神戸市自身の言葉でいいます。委託という言葉をばしばしば使いますが、何でも責任を放棄できる。市民が航空機の騒音について相談したいと思っても、神戸市のホームページに掲載されているのは、関西エアポート神戸に委託しているとして、神戸市みずからの責任を全く放棄しています。事実、市民が航空機の騒音について相談したいと思っても、神戸市のホームページに掲載されているのは、関西エアポート神戸に委託しているとして、委託という言葉をばしばしば使いますが、何でも責任を放棄できると思いませんか。これは何も家庭センターで起こっている、問題を回避する神戸市の姿勢と全く同じ無責任な態度と変わらない。住民を無視し、住民の苦情を聞かず、規制緩和を進めることは断じて容認できません。” 令和2年第1回定例会 (2月議会) (第2日) 林まさよし議員</p>

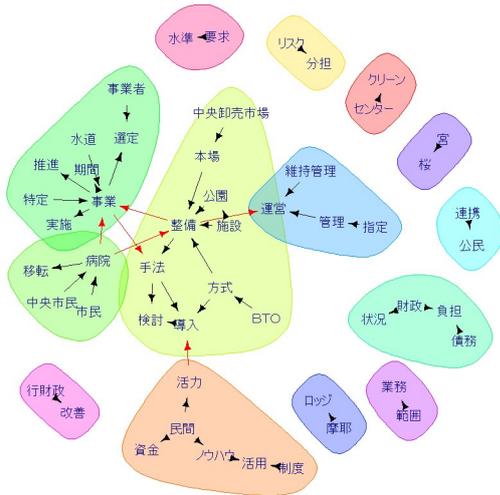
付録3 第三セクター（全般）の発言

カテゴリ	グループ	代表的な発言
議会定形語	(代表, 議員団) (矢田, 市長, 見解) (企画, 調整)	(略)
行財政	(中期, 計画, 策定, 財政, 状況, 経営, 行政, 外郭団体, 改善) (補助, 制度) (予算, 編成)	“また、平成14年度から、神戸市外郭団体の経営評価委員会による助言・提案、また21年度から22年度にかけては、神戸市外郭団体経営検討委員会の提言を受けまして、補助金あるいは委託料の削減、また派遣役員数・OB役員数の削減といったふうに、取り組みを進めてきました。22年度と14年度を比較しますと、いずれも2分の1以下まで削減をしているということがございます。各団体においても、中期経営計画等に基づきまして、徹底した経費削減によりまして、着実に経営改善あるいは累積の圧縮を図ってきたという結果でもございます。” 平成24年第1回定例会市会(第2日) 矢田二郎市長
経営状況	(収入, 会計) (黒字, 年度) (累積, 赤字) (あり方, 検討委員) (営業, 費用)	“予算ベースで財務諸表を作成することができるということでお尋ねがありました。現時点では困難ではないかと考えております。といえますのは、その新たな会計制度で普通会計ベース、企業会計を含めた市全体のベース、さらにその株式会社、第三セクター等の関係団体を含めた連結ベースでの財務諸表を作成することが必要であるわけでございますが、その第三セクター等の予算については、例えば財団法人では3月の理事会等の承認後、また、株式会社では6月の株主総会後に成立するものでございまして、本市の予算編成とは時期が異なるということもございます。そういった観点から、予算編成と同時に財務諸表を作成することというのは、日極めにも非常に厳しいのではないかと考えています。” 平成25年予算特別委員会第1分科会 佐藤行財政局財政部長 “先交還株式会社は第三セクターということになってはいますが、出資比率を見ますと、神戸市の出資は165億円が77.3%に達しています。もちろん最大の株主であります。株式会社を名乗っていますが、神戸市が新交還と書いておられる通りはございません。問題は、空港への延伸線工事に1,200億円もの巨費をつぎ込んで、経費的に立つかどうかであります。答えはもちろんです。平成14年度決算で、新交還株式会社の累積赤字は212.5億円に膨れ上がり、この延伸事業で経営がさらに悪化することは目に見えています。その最大の理由は、空港・新産業特別委員会が問題になっている新交還株式会社の累積赤字が過大に見積もられていることです。しかし、直接ここで議論はありませぬ、私はここへ持ってまいりました。昨年—平成14年2月に新交還株式会社が発表いたしましたポर्टアイランド線延伸事業需要予測について、意見を述べさせていただきます。” 平成16年総務財政委員会 亀井洋司議員 “今、大かかわり副委員長からのご指摘でございますけれども、前回の委員会でもご説明をさせていただいたかと思うんですけど、この外郭団体のあり方検討委員会で単独で提案、あるいはその整備公団との統合案、さまざま案を検討してまいりましたところがございます。その中で、一番の問題は、今、副委員長がおっしゃる通り、一定の財政援助をすれば、住宅供給公社が破綻をせずに存続可能であるという試算をしていただいたようでございますけれども、一番ネックになってございまして、この委員会資料の中にもございますけれども、資料1の債務状況のところで連帯債務というのがございます—50億。” 平成24年都市計画委員会 柳谷都市計画総務部長 “先ほど来、ご質問申し上げていることと繰り返すことになって恐縮でございますが、住宅供給公社がこういう財務状況の悪化した原因は分業と借上特優賃でございます。あり方検討委員会で各方面から検証していただいた結果、法的責任を追及することは困難であるとされてございます。そういう状況のもと、今回リーマンショックの影響によるさらなる景気の落ち込みなど、厳しさを増す経営環境の中で、行政改革による市の財政状況の改善、それから国の地方三セク改革の加速化など、抜本的な見直しを行うタイミングは否かという市長のご判断でございます。住宅供給公社の見直しを進めてまいりました。” 平成24年予算特別委員会第3分科会 井澤都市計画総務部長
事業内容	(土地, 売却) (業務, 運営, 管理) (利用, 促進) (借上, 特優) (民間, 活力) (神戸空港, 空港, 建設) (事業, 継続, 実施, 開発, 航路, 水道, 港湾, 会計, 概要, ビラ)	“次に、空港ターミナル事業につきましては、第三セクターを基本に、民間活力を最大限取り入れた事業手法にしたいと考えており、その事業規模や事業費については、今年度中に策定する基本計画の中で本市としての考え方をもとめてまいります。” 平成13年空港・新産業に関する特別委員会 山本浩一委員長 “この経営検討委員会の提言を受けた現在のあり方検討委員会の中では、公益性と公共性との2面から今議論がされております。今、委員ご指摘のお話に沿ってご説明申し上げますと、関西国際空港と神戸空港を結ぶこの航路事業の社会的意義、公益性という形で議論をされています。もう一方、それが第三セクター—神戸市が関与する第三セクターとしてやる意義と、これ以上は公益性という点で議論をされておられまして、取りまとめの途でございまして、これ以上申し上げるのは控えさせていただきますが、そのような議論の中で、お認めいただいているような議論がなされているというふうにも承っております。” 平成23年外郭団体に関する特別委員会 岡田みよ子総務部長 “次に、舞子ビラでございますけれども、舞子ビラ事業につきましてのあり方検討委員会の最終まとめは、借上スキームの早急な解消を図ることとした上で、今後のあり方の選択肢として、将来負担・リスクの最小化を図るために、一定期間のホリスティックな条件を付与し、売却する選択肢を優先して、賃貸借方式も選択肢に含め、幅広く提案を募ること。こういう提言をいただいております。” 平成24年第1回定例会市会(第3日) 中村三郎副市長
市民生活	(経済, 活性化) (皆さん, 市民, 西, 負担, 生活, サービス, 再建, 向上, 中央市民, 病院)	“まず最初に、外郭団体についてお尋ねします。本会議でも我が会派の方から外郭団体について質問してありますけれども、まず、外郭団体について、やっぱり経営改善について、また統廃合の検討について、神戸市にとっては非常に大きな課題だということ認識がございます。そういった中で、政府は地域経済の活性化のために来年度に地域再生機構を充足させて、第三セクターの事業再編を図ることとしておりますが、こういった動きを受けて、神戸市として外郭団体の経営改善などのように取り組もうとしているのかについてお伺いをしたいと思います。” 平成19年決算特別委員会第1分科会 吉田基義議員 “また、市民サービス向上の観点からのご指摘についてでございますが、具体的に、どのような取り組みをされているか、今後検討していくものもございますが、住宅供給公社の一部事業を継承する都市整備公社につきましては、これまで培ってまいりました区画整理事業などの都市環境整備に係るような技術・ノウハウに加えて、住宅供給公社が保有をいたします住環境整備に係るノウハウも継承し、一体化することによりまして、神戸すまい・まちづくり公社として事業を展開したいというふうにも考えてございます。” 平成24年第1回定例会市会(第2日) 矢田二郎市長
事業名	(ワールド, レジャー) (株式会社, 神戸ワイン) (フアワーパーク, フルーツ) (商工, 貿易センター) (西神戸, 医療センター) (構想, 医療産業, 都市, 整備, 施設, 公社, のり)	“それでは、ただいまから産業振興局所管の5団体、公益財団法人神戸産業振興財団、財団法人神戸国際観光コンベンション協会、財団法人神戸みのりの公社、株式会社神戸ワイン及び株式会社神戸商工貿易センターの事業概要につきまして、一括してご説明申し上げます。” 平成23年外郭団体に関する特別委員会 各口産業振興局長

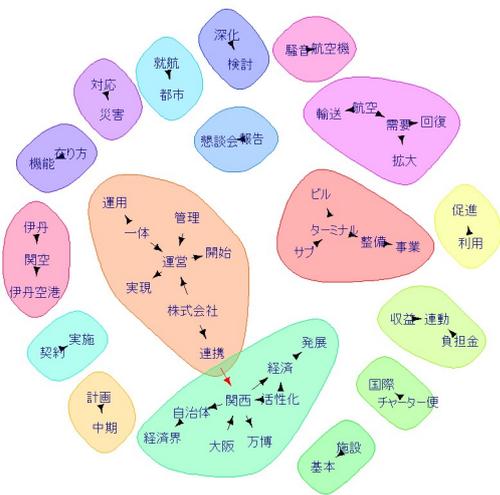
付録4 第三セクター（個別事業）の発言

カテゴリ	グループ	代表的な発言
議会定形語	(企画, 調整) (手元, 資料, 収集) (参照, 記載) (みなと, 総局) (総務, 課長)	(略)
行財政	(会計, 概要, 予算, 説明, 審議, 歳入, 歳出) (国庫, 支出, 収入, 済) (建設, 改良) (条例, 改正, 件, 請負契約, 締結) (債務, 負担, 行為)	“第22款雑収入は、収入済額2,968億5,423万円で、第5項貸付金元利収入は、神戸新交通、神戸高速鉄道及び復興基金からの貸付金の返還金であり、また第7項雑収入は神戸新交通ポर्टアイランド線延伸事業に係る新都市整備事業会計からの負担金でございます。” 平成18年決算特別委員会第1分科会 大南企画調整局長 “私は、日本共産党市会議員団を代表して、報告第1号専決処分報告の件（神戸市条例の一部改正）、第40号議案神戸市条例の一部を改正する条例の件、第49号議案及び第50号議案神戸新交通ポर्टアイランド線延伸事業下部工建設工事請負契約締結の件、第52号議案採入の提起の件、合わせて報告1件、議案4件について反対討論を行います。” 平成15年第2回定例会市会(第3日) 亀井洋司議員
鉄道経営	(利便性, 向上, サービス) (利用, 促進) (管理, 運営, 支援) (鉄, 軌道事業) (経営, 状況, 改善) (ポर्टアイランド線, 延伸, 事務, 港湾, 事業, 実施, 推進, まちづくり)	“それでは、神戸新交通株式会社の事業概要につきまして御説明申し上げます。(中略) 17ページに参りまして、(2)30年度以降の取り組みにつきましては、現在、28年度から30年度までの3カ年を実施期間とする2016年中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。2016年中期経営計画におきましては、お客様を第一に、新たな成長に向けてチャレンジするを基本方針とし、輸送安全・マシンの強化や安全投資及び設備老朽化対策の実施並びにICを活用したサービスの検討など、お客様の安全性、快適性並びに利便性の向上に積極的に取り組むことにより、より多くの皆様にポर्टライナー、六甲ライナーを御利用いただけるよう努めてまいります。” 平成30年外郭団体に関する特別委員会 岩橋住宅部局長 “それでは、神戸新交通株式会社の事業概要につきまして御説明申し上げます。(中略) 1. 事業計画の(1)鉄軌道事業では、神戸空港の需要拡大を視野に、増収対策と輸送力増強の検討を進めてまいります。また、設備投資や新技術の導入に重点的に取り組むとともに、災害発生時の対応力強化に努めてまいります。” 令和4年外郭団体に関する特別委員会 山本都部局長 “先生からして御指摘いただきまして、まず路線別の収支でございますが、事業概要のほうに御案内しておいて、今現在、ポर्टライナーが赤字で、六甲ライナーが黒字ということでございます。ポर्टアイランド線は、過去の流れから申し上げますと、平成7年度から黒字基調になっておりましたけれども、17年、延伸に伴う設備等で減価償却が重くなって、平成17年以降は赤字基調と。一方で、六甲アイランド線につきましては、開業当初からの減価償却が進んで、平成13年から黒字基調ということもございます。” 平成26年外郭団体に関する特別委員会 横山神戸新交通株式会社代表取締役業務 “1. 事業実績の概要でございますが、日本経済は、東日本大震災の影響や電力供給不足の懸念に加え、欧州での債務危機の顕在化による世界経済の減速化等により、景気全体として先行き不透明な状況で推移いたしました。このような情勢下で、神戸新交通株式会社では、経営環境に合わせた事業モデルの再構築を行うという基本方針に基づき、平成22年度から3カ年のKN T企業再生計画を策定し、安定的な経営体制への転換を実現するための取り組みを進めてまいりました。” 平成24年総務財政委員会 川野企画調整局長
都市整備	(都心, ウォーターフロント) (基本計画, 総合) (団地, 産業) (ポर्ट, セールズ) (市民, 生活, バス路線) (医療, 先端, 医療センター) (計画, 策定) (空港, 施設, 基盤, 整備, 医療産業, 都市, 構想, デザイン, 神戸医療産業都市)	“次に、(7)都心の活性化として、1)都心ウォーターフロントの将来像検討では、デザイン都市、神戸にふさわしい都心ウォーターフロントを形成していくため、長期的な将来像を描くべく、将来に向けて有識者からなる都心・ウォーターフロント研究会を開催し、平成21年11月に提言、港都神戸の創生の提言を受けました。” 平成22年決算特別委員会第1分科会 山本企画調整局長 “平成25年度予算の概要の(1)総務でございますが、企画調整局では、総合基本計画などに基づき、市政の基本的施策の企画立案を行うほか、新たな行政課題への対応、施策の総合的・計画的な執行を確保するための各局間の事業調整などを行うとともに、神戸医療産業都市やデザイン都市、神戸の推進など、これからの神戸の発展を支えるプロジェクトに取り組んでおります。” 平成25年予算特別委員会第1分科会 川野企画調整局長 “2)北神急行電鉄支援では、現行運賃水準を維持するため、県と協議して補助を行うとともに、3)西神地蔵における生活バス路線の支援では、民間バス路線5路線に対し、県・県・沿線市と協議して補助を行いました。” 平成25年決算特別委員会第1分科会 川野企画調整局長 “6ページに参りまして、(28)統計では、商業統計調査等の指定統計調査を実施するとともに、各種統計資料の収集・整理・分析を行い、市政の基礎データとして提供をいたしました。” 平成20年決算特別委員会第1分科会 中村企画調整局長
その他	(統計, 調査) (会議, 開催) (電子, 市役所)	“電子市役所の推進等25億2,669万円です。(1)申請・申告・届出の受け付けの電子化、(2)庁内情報システムの整備、(3)情報セキュリティ対策の実施を進めるほか、(4)社会保険・税番号制度に関する対応では、制度の円滑な導入に向けた準備を図っております。また、(5)庁内共用型GIS、市民公開型GISの整備、(6)ICTガバナンスの推進、(7)あじさいネットの再構築、(8)機械運用経費等などの取り組みにより、引き続き電子市役所の推進を図ります。” 平成26年予算特別委員会第1分科会 川野企画調整局長

付録 5 PFI を含む段落のみのネットワーク（共起度 26 以上、ノード数 52）



付録 6 関西エアポートを含む段落のみのネットワーク（共起度 7 以上、ノード数 54）



付録 7 神戸新交通を含んでいる段落のみのネットワーク（共起度 18 以上、ノード数 51）

